

(様式3号)

## 学位論文の要旨

氏名 中津 愛子

〔題名〕 山口県における小児難聴の発見と療育に関する問題点の検討

### 〔要旨〕

1998年4月から2012年12月までに山口大学医学部附属病院耳鼻咽喉科を聴力精査、または療育目的に受診し、難聴の経過観察を行うことができた50例（男児30例、女児20例）を対象に、難聴の疑いから療育に至る経緯を調査した。

新生児聴覚スクリーニングを受けた14例の療育開始月齢は、高度・重度難聴児 $7.3 \pm 6.1$ か月、軽度・中等度難聴児 $10.5 \pm 6.6$ か月であった。一方、新生児聴覚スクリーニングを受けていない26例の療育開始月齢は、高度・重度難聴児が $21.3 \pm 9.7$ か月、軽度・中等度難聴児が $57.4 \pm 20.2$ か月か月と有意に遅れていた。また、難聴ハイリスク児として聴覚検査を受けた10例は早期に難聴と診断されたが、聴覚検査を受けていないハイリスク児には発見の遅れが認められた。

次に、50例のうち、2011年4月から2012年12月までの間に、7歳から15歳であり、聴取能と言語発達の評価が可能であった19例に対し、聴力検査、補聴器または人工内耳の装用閾値検査と語音聴取検査、PVT-R絵画語い発達検査、WISC-IV知能検査を実施した。

WISC-IV知能検査の言語理解指標の合成得点は、知覚推理指標の合成得点と相関が認められた。また、PVT-R絵画語い発達検査の評価点は、WISC-IV知能検査の言語理解指標の合成得点との相関が強く、知覚推理指標の合成得点、装用閾値、語音聴取能の順に相関が認められた。

今回の検討では、WISC-IV知能検査の言語理解指標とPVT-R絵画語い発達検査の評価点は、いずれも療育開始月齢との関連が認められなかった。すなわち、療育開始が早期であっても言語発達に必要な早期療育の体制が十分ではないという現状が考えられる。今後は、山口県の難聴児の早期発見体制に加え、早期療育体制の整備が必要と考えられる。

(様式9号)

学位論文審査の結果の要旨

報告番号	甲 第 1336 号	氏 名	中津愛子
論文審査担当者	主査教授	岡田 康平	
	副査教授	田邊剛	
	副査教授	山下 裕司	
学位論文題目名（題目名が英文の場合、行を変えて和訳を括弧書きで記載する。） 山口県における小児難聴の発見と療育に関する問題点の検討			
学位論文の関連論文題目名（題目名が英文の場合、行を変えて和訳を括弧書きで記載する。） 山口県における小児難聴の発見と療育に関する問題点の検討			
掲載雑誌名 山口医学 (2014年掲載予定)			
(論文審査の要旨) 目的は、山口県における小児難聴の発見と療育の問題点を明らかにし、早期診断と早期療育の課題を検討することである。方法は、手順1では、1998年4月から2012年12月までに山口大学医学部附属病院耳鼻咽喉科を聴力精査、または療育目的に受診し、難聴の経過観察を行うことができた50例を対象に、難聴の疑いから療育に至る経緯を調査した。手順2では、50例のうち2011年4月から2012年12月までの間に7歳から15歳であり、聴取能と言語発達の評価が可能であった19例を対象に、聴力検査、補聴器または人工内耳の装用閾値検査と装用下の語音聴取検査、PVT-R 絵画語り発達検査、WISC-IV知能診断検査を行った。 精査開始月齢と療育開始月齢は、新生児聴覚スクリーニング受診児が非受診児に比べて有意に早かった。また、難聴ハイリスク児として聴覚検査を受けた児は早期に難聴と診断されたが、聴覚検査を受けていないハイリスク児では発見の遅れが認められた。 19例の言語発達評価の結果、WISC-IV知能診断検査の言語理解指標は、知覚推理指標との相関が認められた。また、PVT-R 絵画語り発達検査の評価点はWISC-IV知能診断検査の言語理解指標との相関が強く、知覚推理指標、装用閾値、語音聴取能の順に相関が認められた。しかし、WISC-IV知能診断検査の言語理解指標と PVT-R 絵画語り発達検査の評価点はいずれも療育開始月齢との相関が認められなかった。すなわち、療育開始が早期であっても言語発達に必要な療育体制が十分に整っていないという現状が考えられる。今後、山口県では、早期から児の言語獲得のためのきめ細やかな指導が行われることをめざし、療育体制を整備する必要がある。 本研究は山口県の小児難聴の発見と言語発達の現状を明らかにし、早期診断と早期療育体制の充実に向けた課題を述べており、学位論文として価値があるものとして認められた。			
備考 審査の要旨は800字以内とすること。			